

朝日 将貴 議員 無会派



問 行革と少子高齢社会の対策を

答 行革を確実に遂行していく

問 市外へのふるさと納税額の推移は。

答 (総務部長) 27年度約3400万円、28年度約6100万円、29年度約8600万円。

問 防災バッグなど返礼品を始めては。

答 考えていない。

問 航空宇宙産業に特化した担当課を設置し、対応しはどうか。

答 (市長) 積極的に取り組んでいる愛知県と連携し、特区の推進や企業誘致などを進めていく。

問 少子化対策について以下問う。

小中学校の給食費を無償化すると予算はいくらか。

答 (学校教育課長) 約1億8千万円。

問 子ども会の入会を条件

に給食費を無償化しては。

答 任意団体であるため公平性に欠け、子どもに格差を感じさせるものであり、行うことはできない。

問 ふるさと納税の使途を給食費無償化に設定し、集まった分、負担を減らすことはできないか。

答 考えていない。



問 市長総括を。

答 (市長) 第4次行政改革大綱および同実施計画を確実に遂行し、人口減少、少子高齢社会に対応できる持続可能な行財政運営を目指す。

問	空き家対策は
答	宅建協会と協定を

問 空き家の現状は。

答 (都市計画課長) 29年度末時点で315戸。

問 中古住宅のリフォーム助成はできないか。

答 考えていない。

問 他市のリフォーム補助制度は。

答 定住促進や耐震対策と併せた事業が多く、上限額も30万円から50万円が多い。

問 空き家の原因は。

答 人口減少社会における需要と供給のバランスの不均衡が原因、その他相続や費用の問題もある。



問 市長総括を。

答 (市長) リフォーム助成による、低予算で若い世帯が家を持ちやすくする仕組み作りも必要。また宅地建物取引業協会と協定を締結し、空き家などの発生の未然防止や流通・活用などの促進につなげる。